

平成28年9月20日

第8回 教育、産業・雇用等ワーキング・グループ

厚生労働省が所管する 国庫支出金等について



医療提供体制推進事業費補助金 (統合補助金)

医療提供体制推進事業費補助金（統合補助金）の概要

■ 要 旨

医療計画制度の実効性を確保し、医療提供体制強化を図る観点から、都道府県の作成した「医療計画に基づく事業計画」により、都道府県が自主性・裁量性を発揮できる助成制度の仕組みとして、救急医療施設、周産期医療施設等の経常的な経費及び設備整備費に対して補助を行うもの。

■ 事業一覧

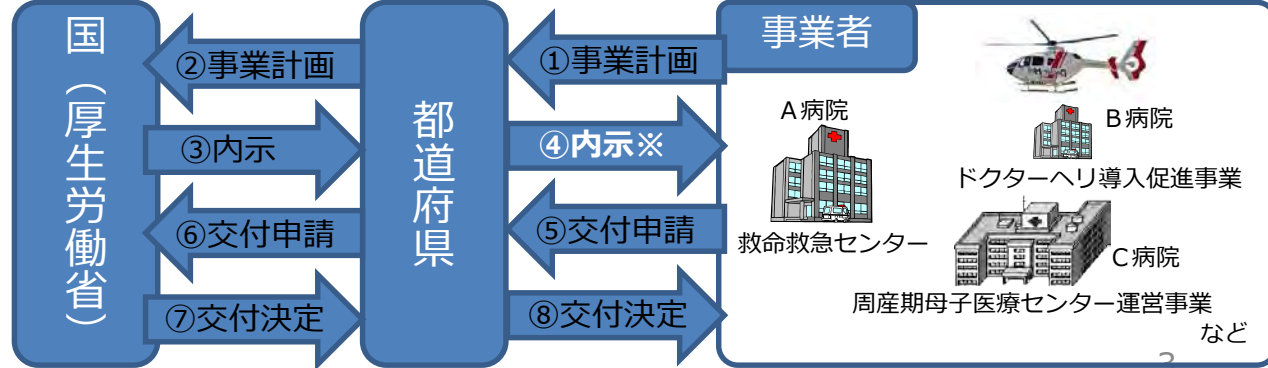
【運営事業（20事業）】

- 救急医療対策事業
 - ・救命救急センター運営事業
 - ・小児救命救急センター運営事業
 - ・小児初期救急センター運営事業
 - ・共同利用型病院運営事業
 - ・ドクターヘリ導入促進事業
 - ・ヘリコプター等添乗医師等確保事業
 - ・救急救命士病院実習受入促進事業
 - ・自動体外式除細動器（AED）の普及啓発事業
 - ・救急医療情報センター運営事業
 - ・救急・周産期医療情報システム機能強化事業
 - ・救急患者退院コーディネーター事業
- 周産期医療対策事業等
 - ・周産期母子医療センター運営事業
 - ・周産期医療対策事業
 - ・NICU等長期入院児支援事業
- 看護職員確保対策事業
 - ・外国人看護師候補者就労研修支援事業
 - ・看護職員就業相談員派遣面接相談事業
 - ・助産師出向支援導入事業
- 歯科保健医療対策事業
- 院内感染地域支援ネットワーク事業
- 地域医療対策事業

【設備整備事業（22事業）】

- ・休日夜間急患センター設備整備
- ・小児初期救急センター設備整備
- ・病院郡輪番制病院及び共同利用型病院設備整備
- ・救命救急センター設備整備
- ・高度救命救急センター設備整備
- ・小児救急医療拠点病院設備整備
- ・小児集中治療室設備整備
- ・小児救急遠隔医療設備整備
- ・小児医療施設設備整備
- ・周産期医療施設設備整備
- ・地域療育支援施設設備整備
- ・共同利用施設設備整備
- ・基幹災害拠点病院設備整備
- ・地域災害拠点病院設備整備
- ・NBC災害・テロ対策設備整備
- ・航空搬送拠点臨時医療施設設備整備
- ・人工腎臓装置不足地域設備整備
- ・HLA検査センター設備整備
- ・院内感染対策設備整備
- ・環境調整室設備整備
- ・内視鏡訓練施設設備整備
- ・医療機関アクセス支援車整備

■ 補助の流れ（例）



※医療計画の実効性を確保するため、事業者への内示額は都道府県の裁量により配分している。

医療提供体制推進事業費補助金(統合補助金)

○国庫支出金のパフォーマンス指標の設定案

- ・ 統合補助金は、医療計画に定める「救急医療」や「周産期医療」などの医療提供施設等の整備の目標に関し、施設の運営及び設備整備等に要する経費に充てるために国が交付するものであり、メニュー予算（事業数：40事業以上）となっている。
- ・ パフォーマンス指標（政策目的が実現したかどうかを地方自治体ごとに評価する指標）は、事業毎に設定する必要があると考えており、例えば、「救命救急センター運営事業」であれば、行政事業レビューで設定している「心肺停止者の“一ヶ月後の生存率を前年度以上”とする。」や「心肺停止者の“一ヶ月後の社会復帰率を前年度以上”とする。」等が考えられる。

医療提供体制推進事業費補助金(統合補助金)

○国庫支出金の配分に当たってのメリハリについて

パフォーマンス指標に基づき、都道府県に対して統合補助金の配分にメリハリをつけるのは慎重な対応が必要

(理由①) 都道府県の自主性・裁量性が損なわれ医療計画の実効性に支障がでる

医療法第30条の4に基づき、都道府県知事は、医療計画を確実に実行する必要があり、統合補助金はそのツールの一つとなっている。このため、統合補助金は、都道府県が自主性・裁量性を持って、地域の実情に応じ配分を決定している。

一方、パフォーマンス指標を踏まえた配分とすると、都道府県の自主性・裁量性が損なわれ、地域毎にまちまちである医療環境（不足している医療機能など）に対応した配分が出来なくなり医療計画の実効性に支障がでる可能性も考慮したうえで慎重な検討が必要。

(理由②) パフォーマンス指標に基づいた配分は、必ずしも効果的でないケースがある

都道府県は、予算の範囲内で、事業の緊急性や必要性等を勘案した配分を行っているため、仮にパフォーマンス指標に基づいた配分を取り入れても、現行に比して効果的な配分額とならない場合がある。

医療提供体制推進事業費補助金(統合補助金)

○国庫支出金の見える化について

地方自治体への交付状況や達成状況の評価については、行政事業レビュー等による取り組み等を通じて行っている。

また、パフォーマンス指標を設定し、その結果を公表することは、事業の均てん化を図るうえで重要と考える。